坂東市(ばんどうし)

市章

306-0692

〈住所〉坂東市岩井4365番地

〈TEL 〉0297-35-2121 〈FAX 〉 0297-35-8201

〈 H P 〉 http://www.city.bando.lg.jp

⟨e-mail⟩ info@city.bando.lg.jp

123 03 km²

法人番号 4000020082287 公営企業 ※令和2年3月31日現在 一部事務組合加入事業 地域指定 □・中分和ロルハーチ来 温職手当 消防賞じゅつ金 交通共 済 消防災害補債 非常動公務災害 法非適用(公共下水 市町村会館管理 滞納処分等 し尿 特定環境下水 農業集 診療所 斎場 ごみ コミュニティセ ンター 運動場 消防 養護老人 ホーム 特殊湛水防除 近郊整備 特定農山村(一部区 域)

<行政組織>

①長等(令和2年5月1日現在)

長	きむら としぶみ 木村 敏文 (64 歳)	任 期	令和3年4月16日	
		就任回数	1 期目	
副市長		鈴木 清		

②議会(令和2年5月1日現在)

議	Ð	Ę	張替 秀吉	ī	畐	间議長	Ę	後藤	治男	
任	其	月	令和4年12月21日	条例是	它数	20	人	現議員数	20	人
党	派別	J	公明2人, 共産1人, 無所属17人							

③職員数(平成31年4月1日現在)

(人)

全職員数	普通会計関係	うち一般行政関係	公営事業 会計関係	
467	422	326	45	
一般行政職の 平均給料月額	3,111 百円	ラスパイレ タ9.3	地域手当 補正後 ラス指数 99.3	
全職員数	平成28年4月1日	平成29年4月1日	平成30年4月1日	
の推移	453	465	471	

④機構図(令和2年4月1日現在)

<市長>-<副市長>

市長公室一秘書広報課,政策調査課

総 務 部一総務課,管財課,課税課,収納課,交通防災課

企 画 部一企画課, 財政課, 市民協働課, 特定事業推進課

市民生活部一 市民課, さしま窓口センター, 保険年金課, 生活環境課

保健福祉部一 <福祉事務所>一 社会福祉課, こども課,

介護福祉課 - 健康づくり推進課

産業経済部ー 農業政策課, 商工観光課

都市建設部一 道路管理課, 道路建設課, 都市整備課

上下水道部一下水道課, 水道課

<会計管理者>- 会計課

<市議会> - 議会事務局

<教育委員会>- 学校教育課, 生涯学習課, スポーツ振興課, 指導課, 市民音楽ホール, 図書館, 資料館

<農業委員会> - 農業委員会事務局

<監査委員>- 監査委員事務局

<選挙管理委員会>-選挙管理委員会事務局

く概要>

①沿革

平成17年3月22日

岩井市 猿島郡猿島町の合併により誕生

②地勢・風土等

茨城県の南西部、首都50km圏内に位置し、利根川を挟んで千葉県野田市と接している。市の中央部は猿島台地と呼ばれる概ね平坦な台地が広がっている。菅生沼をはじめ、田・畑地や平地林など良好な自然環境が保たれ、数多くの野島や昆虫などが生息する貴重な水辺空間が残されている。

気候は、太平洋型で比較的温暖な地域である。

③人口:世帯数

IV.	Δ		常住人口		
区分		平成17年 平成22年 平成27年		(令和2年4月1日)	
	男	28,939	28,309	27,298	26,314
人口	女	28,577	27,805	26,789	25,406
-	合計	57,516	56,114	54,087	51,720
世帯数		16,290	16,763	17,327	18,281

④有権者数(令和2年3月2日現在) ⑤老齡人口割合 (R2.1.1住基人口)

有権者数	男	女	計	老齢人口割合
	22,210	21,586	43,796	29.1 %

く産業・経済>

①生産・所得(平成29年度)

市町村内総生産	2,694 億円	住民所得	1,810 億円
	2,034 忘门	人口1人当り住民所得	3,399 千円

②産業構造 (百万円・人)

区分	総生産額(平成29年度)			就業人口(平成27年国調)		
第1次	16,796	6.2	%	3,094	11.1	%
第2次	150,306	55.8	%	10,745	38.5	%
第3次	100,814	37.4	%	14,043	50.4	%
総額·総数	269,431	_		28,266	_	

③農業・工業・商業

(人・百万円)

農業	農家数	うち専業農家戸数	農業就業人口
(平成27年2月1日)	2,840	523	3,366
製造業	事業所数	従業者数	製造品出荷額等 (H29.1.1~12.31)
(平成30年6月1日)	203	7,413	349,547
卸·小売業	事業所数	従業者数	年間販売額 (H27.1.1~12.31)
(平成28年6月1日)	494	2,996	95,640

4)特産物

夏ネギ, レタス, トマト, 春ハクサイ, さしま茶

<財政状況>

①決算収支

O 4 131 P124			
区分	平成29年度決算	平成30年度決算	増減率
歳入	23,676,910	22,734,575	△ 4.0
歳出	22,316,686	21,698,432	△ 2.8
形式収支	1,360,224	1,036,143	-
実質収支	890,560	899,213	_
単年度収支	△ 43,011	8,653	-
実質単年度収支	△ 83,019	△ 26,710	_

②主な歳入・歳出(平成30年度)

(百万円・%)

	区		 分	決算額	構成比	増減額	増減率
歳	7			22,735	_	△ 942	△ 4.0
	地方	税		7,632	33.6	△ 143	Δ 1.8
	地方	2方交付税		4,027	17.7	△ 217	△ 5.1
	国庫	支出	出金	2,889	12.7	△ 517	△ 15.2
	地方	債		2,587	11.4	△ 189	△ 6.8
		うち	臨財債	776	3.4	△ 56	△ 6.7
		その	D他	5,600	24.6	124	2.3
		うち	繰入金	631	2.8	△ 215	△ 25.4
歳	出	出 義務的経費		21,698	_	△ 619	△ 2.8
	義務			9,997	46.1	33	0.3
		人件	-費	3,404	15.7	20	0.6
		扶助	力費	4,487	20.7	△ 72	△ 1.6
		公債	費	2,106	9.7	85	4.2
	投資	的糺	圣費	3,492	16.1	△ 56	△ 1.6
		普通	建設事業費	3,492	16.1	△ 56	△ 1.6
			うち補助	1,753	8.1	△ 371	△ 17.5
			うち単独	1,561	7.2	294	23.2
	その	その他の経費		8,209	37.8	△ 596	△ 6.8
		うち	繰出金	2,589	11.9	19	0.7

③主要指標(平成30年度)

•健全化判断基準

実質赤字比率	- % (12.93)
連結実質赤字比率	- % (17.93)
実質公債費比率	7.2 % (25.0)[6.8]
将来負担比率	93.4 % (350.0) [37.1]

・普通会計に関する主な指標

財政力指数(令和元年度)	0.664		[0.706]
経常収支比率	94.8	%	[91.7]
標準財政規模(令和元年度)	13,113	百万円	[15,286]
地方債現在高(A)	32,647	百万円	[25,539]
債務負担行為支出予定額(B)	1,096	百万円	[5,524]
積立金現在高(C)	4,500	百万円	[7,235]
将来にわたる財政負担(D=A+B-C)	29,243	百万円	[23,829]

※1 ()は早期健全化基準,[]は県平均値

※2 県平均のうち実質公債費率及び将来負担比率は加重平均、それ以外は単純平均

(千円・%) ④市町村税の状況(平成30年度)

(千円・%)

区分	調定額	収入額	徴収率 []は県平均値	
市町村民税・個人	2,701,804	2,568,658	95.1	
(構成比)	(33.8)	(33.7)	[96.5]	
市町村民税・法人	651,961	643,067	98.6	
(構成比)	(8.1)	(8.4)	[98.7]	
固定資産税	3,751,857	3,558,634	94.8	
(構成比)	(46.9)	(46.6)	[96.1]	
市町村税合計	8 003 038	7,631,624	8,002,028 7,631,624 g	
(国保除く)	0,002,020			

<公共施設整備状況>(平成30年度) ※1は令和元年度

小学校 ※1	13	校	プール	1	か所
中学校 ※1	4	校	児童館	0	か所
幼稚園 ※1	2	遠	老人福祉施設	26	か所
保育所 ※1	3	か所	病院•一般診療所	27	か所
認定こども園 ※1	6	遠	道路改良率	23.0	%
図書館	2	か所	道路舗装率	53.9	%
公営住宅	178	戸	上水道等普及率	87.6	%
公民館等	5	か所	汚水処理普及率	73.8	%
体育館	2	か所			

<主要施策等>

①主要施策実施状況

(百万円)

名 称	期間	内 容	概 算事業費
放課後児童健全 育成事業	R2	児童の適切な遊びの場・生活の場を提供することにより、児童の安全確保・健全育成を図る。今年度は、放課後児童クラブ(仮称)中川館の整備を行う。	188
小学校·中学校· 幼稚園施設整備 事業	R2	学校・幼稚園施設の危険防止及び安全な教育環境の維持を図る。今年度は、各小中学校防火設備改修工事等を行う。	110
地籍調査事業	R2	計画的な土地利用を図るため、一筆ごとの土地情報を正確なものにする地籍調査事業を推進し、早期完了を目指す。	31
農産物ブランド 拡充推進事業	R2	坂東市農産物の知名度向上のため、 農産物PR即売会への参加、レンゲに よる地域活性化など、戦略的に農産物 の高度化や差別化を推進する。	5
地域利便施設整 備事業	R2	休憩機能・地域の連携機能・情報発信機能・防災機能を兼ね備えた地域利便施設について、(仮称)坂東パーキングエリアとの一体的な整備を目指す。	58

②今後の主要課題・特色ある行政等

- ②今後の主要課題・特色ある行政等

 <主要課題>
 ・人口減少・少子高齢化対策
 ・企業誘致の推進
 ・防災基盤の強化
 ・行政のスリム化
 ・中心市街地の活性化
 ・市民協働のまちづくり
 く特色ある行政>
 ・就学前教育・保育に関する窓口の統一
 ・幼保連携型認定こども園の連営
 ・教育環境の充実・教育特例校措置(英語)・魅力ある学校づくりの推進
 ・多子世帯の給食費軽減
 ・出産奨励金の交付
 ・防災ラジオ(防災行政無線個別受信機)の普及促進
 ・高齢者の運転免許証自主返納等支援